

事業報告書

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 都築教育学園

(2) 住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

鹿児島県霧島市国分中央1-10-2

電話番号：0995-45-2010 FAX：0995-47-7759

ホームページアドレス

：[学校法人 都築教育学園 第一工科大学 \(daiichi-koudai.ac.jp\)](http://学校法人 都築教育学園 第一工科大学 (daiichi-koudai.ac.jp))

2 建学の精神

創設者のことば「個性を伸ばし、自信をつけさせ、社会に送り出したい。」に示される『個性の伸展による人生練磨』を本学園の建学の精神としている。

これは、創設者の「人間には誰にも、その人でなくてはならない優れた特性、個性がある。これを見つけ、伸ばし育ててゆくのが教育である。」とする以下に示す人間存在と教育に対する信念に基づいている。

○ 天地万有ものみな絶対の真と存在の価値がある。

○ 物は心によって価値を生じ、人は教育によって永遠に輝く。

人間には、生来その人にしかない長所や美点、特質、その人らしさといわれる第一義的個性、仏教で謂うところ「第一義諦＝PARAMA」を有しており、それを教育によって引き出し、永遠に輝かせたいという願いから、校名にも「第一」の名を冠している。

3 学校法人の沿革

昭和60年 法人寄附行為変更（法人の名称、学校の名称変更）

都築教育学園

第一工業大学、第一幼児教育短期大学、鹿児島第一高等学校

鹿児島第一幼稚園、第一電子技術学校

平成 8年 鹿児島第一中学校設置

平成11年 札幌デジタル専門学校、札幌デジタル・アート専門学校設置

平成14年 第一リハビリテーション専門学校設置

平成18年 第一電子技術学校廃止、札幌デジタル・アート専門学校廃止

平成19年 鹿児島第一中学校入学定員増（80人を120人に）

第一工業大学の学科名称の変更

（航空工学科を航空宇宙工学科、電子工学科を情報電子システム

工学科、機械工学科を機械システム工学科、土木工学科を社会環境工学科、建築学科を建築デザイン学科)

平成20年 札幌デジタル専門学校を札幌医療福祉デジタル専門学校に名称変更及び医療専門課程の増設

第一リハビリテーション専門学校を鹿児島第一医療リハビリ専門学校に名称変更

平成21年 第一幼児教育短期大学入学定員増認可(50人を100人に)

平成22年 第一工業大学東京上野キャンパス設置(定員100人)及び学科の入学定員・収容定員の変更

平成23年 第一工業大学に航空工学科、自然環境工学科の設置並びに航空宇宙工学科、社会環境工学科の募集停止

平成24年 札幌医療福祉デジタル専門学校を札幌医療リハビリ専門学校に名称変更及び工業専門課程の廃止

平成26年 第一工業大学航空工学科の充実
「パイロットコース」及び「航空整備士コース」の設置

平成27年 第一工業大学の航空宇宙工学科及び社会環境工学科の学科廃止

平成29年 第一幼児教育専門学校設置

平成30年 第一工業大学の航空工学部航空工学科の設置認可(定員60人)

平成31年 第一幼児教育専門学校の募集停止

令和3年 第一幼児教育専門学校廃止

4 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
第一工業大学	昭和43年度	工学部 航空工学科 情報電子システム工学科 機械システム工学科 自然環境工学科 建築デザイン学科	
	平成30年度	航空工学部 航空工学科	
第一幼児教育短期大学	昭和42年度	幼児教育科	
鹿児島第一高等学校	昭和38年度	全日制課程	
鹿児島第一中学校	平成8年度		
鹿児島第一幼稚園	昭和46年度		
鹿児島第一医療リハビリ専門学校	平成14年度	医療専門課程	
札幌医療リハビリ	平成11年度	医療専門課程	

専門学校			
第一幼児教育専門学校	平成29年度	教育・社会福祉専門課程	
	令和2年度	廃止	

5 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和2年5月1日現在)

学校	学科等	入学定員	1年生	2年生	3年生	4年生	小計	合計	
第一工大	航空工学部	60	49	25			74	1171	
	航空工学				36	29	65		
	工学部	情報電子	150	205	174	148	121		648
	機械	50	25	37	31	33	126		
	自然環境	50	25	23	40	36	124		
	建築	50	39	34	36	25	134		
	小計	360	343	293	291	244	1171		
幼児短大	幼児教育	100	92	97			189	189	
第一高校	普通科	160	75	54	77		206	206	
第一中学		120	59	79	58		196	196	
幼稚園		165	37	32	38		107	107	
第一リハ	理学療法	40	44	29	31		104	336	
	作業療法	40	32	18	21		71		
	言語聴覚	30	31	27	28		86		
	柔道整復	30	16	18	21		55		
	はり・きゅう	30	7	5	8		20		
	小計	170	130	97	109		336		
札幌医療	理学(昼)	40	39	33	15		87	200	
	理学(夜)	40	9	13	14		36		
	作業(昼)	40	12	13	18		43		
	作業(夜)	40	13	10	11		34		
	小計	160	73	69	58		200		
幼教専	保育	0		6			6	6	
合計		1,235	783	741	652	189	2411	2411	

6 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
第一工大	68.1%	70.9%	74.7%	75.1%	81.1%
幼児短大	112.0%	108.0%	105.0%	98.0%	94.5%

第一高校	49.2%	47.9%	48.5%	42.9%	42.9%
第一中学	46.9%	45.8%	45.0%	54.2%	54.4%
幼稚園	95.2%	92.1%	86.1%	66.1%	64.8%
第一リハ	71.4%	68.0%	63.5%	63.9%	65.9%
札幌医療	65.8%	64.5%	54.2%	49.4%	35.7%
幼教専		2.5%	4.6%	6.3%	5.0%

7 役員概要

(令和2年5月1日現在)

定員数 理事 5～7名、監事 2名

現員数 理事 5名、監事 2名

区分	氏名	常勤・非常勤 の別	摘要
理事長	都築美紀枝	常勤	平成14年8月理事就任(学園総長) 平成14年8月理事長就任
理事	吉武 毅人	非常勤	令和2年2月理事重任
理事	竹山 和巳	常勤	令和2年2月理事重任
理事	田中 淳	非常勤	令和2年2月理事重任
理事	吉田 哲也	非常勤	令和2年2月理事重任
監事	前平 裕敏	非常勤	令和2年2月監事重任
監事	有吉 泰三	非常勤	令和2年2月監事重任

8 評議員概要

(令和2年5月1日現在)

定員数 11～15名

現員数 11名

氏名	就任年月	主な現職等
都築美紀枝	平成14年 7月	第一幼児教育短期大学学長(理事長)
竹山 和巳	令和 2年 2月	都築教育学園法人事務局長
岩元 慎一	令和 2年 2月	第一工業大学教授
前田 敦郎	令和 2年 2月	(株)前田産業専務取締役
郡山 陽子	令和 2年 2月	都築教育学園法人事務局
都築 仁子	令和 2年 2月	第一幼児教育短期大学副学長
吉武 毅人	令和 2年 2月	第一工業大学学長
田中 淳	令和 2年 2月	社会医療法人雪の聖母会聖マリア病院医師
吉田 哲也	令和 2年 2月	株式会社タワラヤ社長
田平 裕隆	令和 2年 2月	エース印刷(株)代表取締役

椿 信二	令和 2年 2月	浄土真宗本願寺菩提寺住職
------	----------	--------------

9 教職員の概要

(令和2年5月1日現在) (単位:人)

区 分	教育職員	事務職員	計
法人事務局	0	12	12
第一工業大学	70	38	108
第一幼児教育短期大学	12	4	16
鹿児島第一高等学校	24	3	27
鹿児島第一中学校	11	3	14
鹿児島第一幼稚園	10	1	11
鹿児島第一医療リハビリ専門学校	30	6	36
札幌医療リハビリ専門学校	25	9	34
第一幼児教育専門学校	4	6	10
計	186	82	268

10 その他

系列校の状況

学校法人	学校数
都築学園	大学3、高校2、幼稚園2、専門学校7
都築育英学園	大学1、短大1、中等学校1、小学校1、幼稚園1、保育園1
都築第一学園	大学1、幼稚園1、保育園1
都築科学学園	専門学校1

II 事業の概要

1 主な教育・研究の概要 (3つの方針等)

(1) 第一工業大学

コロナ禍に対応するため、「オンライン授業」の実施を推進しつつ、その中においても、3つのポリシーの教育内容については、知識や技能を活用し複雑な問題の解決を見出していくための合理的な思考力を養成することを目的として、Moodleを核とする自学自習を推進する仕組みを取り入れたことで一定の成果が得られた。

この「自学自習用」教材は、いわゆる「知的財産」であり、今後もこの拡充を図ることで、より一層の教育効果が得られるよう、次年度以降も全学部全学科及び共通教育センターにおいて、取り組んでいく。

(2) 第一幼児教育短期大学

本学は養成校として多様な社会の要請に対処できるような専門的な資質を備えた保育者を育成するため、次の三つの教育目標を掲げている。

- 子ども、保護者等との信頼関係を構築できる幼児教育者の育成
- 保育技術・知識および創造力を有した幼児教育者の育成
- 個性の伸展による自己の人間観の確立を目指す幼児教育者の育成

(3) 鹿児島第一中学校・高等学校

ア 「卒業の認定に関する方針」

鹿児島第一高等学校は「個性の伸展による人生練磨」という建学の精神に基づき、次の能力を身に付け、所定の単位を修得した者に卒業を認定した。

- (ア) 社会に貢献するために必要な幅広い教養と基本的な知識
- (イ) 基本的な知識・技能に基づいた論理的思考力、判断力、表現力
- (ウ) 豊かな人間性と倫理観を身に付け、多様な人々と主体的にコミュニケーションをとることができる能力

(鹿児島第一中学校は義務教育であるため、特に規程はない)

イ 「教育課程の編成及び実施に関する方針」

ア項の方針に掲げる能力を備えた人材を育成するために、次に示す方針に基づき、初年次から卒業まで系統性のある教育課程を編成のうえ、教育活動を行った。鹿児島第一中学校では全員共通の教育課程で教育を展開した。鹿児島第一高等学校では1年次までは全員共通の教育課程、2年次から文系、理系、特進文、特進理の教育課程を分けて、ICT 機器等を活用した教育を展開した。

- (ア) 幅広い教養と文系・理系の各大学受験に必要な基本的な知識及びこれらに基づいた論理的思考力や表現力を育むための教科を配置した。
- (イ) アクティブ・ラーニングの推進を通して、生徒が主体的に問題に取り組むことを支援する教育を展開した。
- (ウ) 大学・短大・専門学校、地域及び国際社会における多様な人々とのコミュニケーションを重視した教育を次年度、展開する。
- (エ) 人、自然、文化の多様性に見られる鹿児島や学園グループ特有の資源を活用した教育を今後、展開する。

ウ 「入学者の受け入れに関する方針」

鹿児島第一中学・高等学校は「個性の伸展による人生練磨」という建学の精神に基づき、次のような生徒の入学を求めた。

- (ア) 難関大学等への進学を目指し、学業に一生懸命取り組む意欲のある者
- (イ) 英語によるコミュニケーション能力を高めることに、強い関心と意欲のある者
- (ウ) 学業をおろそかにせず、部活動や生徒会活動及び学校行事等に積極的に取り組む意欲のある者

(4) 鹿児島第一幼稚園

幼児の主体的な活動としての遊びの重要性を念頭に置きながら、一人ひとり

個性や良い特性を伸ばすことを心がけるとともに、興味や関心に基づいた直接的な体験が得られるよう環境を工夫し、友達と十分にかかわって遊びや活動に取り組めるように配慮するなど、幼児期にふさわしい生活が展開されるような幼児教育を目指した。

新型コロナウイルスの感染拡大の状況を鑑み、園行事や保育活動については、園児の安全を最優先とし、延期や分散開催、保護者の参加を行わないなどの対策を講じた。

(5) 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

ア 全般

医療・リハビリテーション分野における有為な人材を育成することを主眼とし、次のとおり、3つのポリシーを確立し学生の選抜から卒業まで一貫した教育を行った。

(ア) アドミッション・ポリシー

「求める人材」及び「入学者選抜の方針」に基づき、出願者135名の出願者に対し選抜を行った。(入学者は129名)

(イ) カリキュラム・ポリシー

学年ごとの修学目標及び各科目の相関関係を明らかにした「カリキュラム・ツリー(体系表)」、並びに科目ごとの到達目標・授業内容等を明記した授業計画により、計画的かつ効果的な教育を行った。

(ウ) ディプロマ・ポリシー

「卒業基準」、「進級基準」及び「定期試験の受験資格・合格基準」等を確立し、学生ごとの修業を管理した。

イ 学生教育の充実

(ア) 実践的能力のある医療福祉スペシャリストの育成

昨年度に引き続き、卓越した知識・技術及び経験を有する部外講師による特別講義、並びに本校卒業生による講話・実技指導を行い、医療現場で求められる専門知識・技術を修得させるとともに、医療人として必要な資質を涵養した。

(イ) 入学前の事前学習

入学予定者に対し、テキスト及び課題並び教科書を事前に配布、入学までの期間を利用した事前学習を実施させることにより、入学後のスムーズに修学開始を図った。

(ウ) 授業評価及び公開授業

個々の授業について、学生による授業評価(アンケート)及び他教員による授業の研修・意見交換を行い、教育の質の向上を図った。

(エ) 他職種(看護)協同連携教育

鹿児島県医療法人協会立看護専門学校の看護学生・教員と本校理学療法学科、作業療法学科及び言語聴覚学科の学生(3年生)・教員との間で、

医療現場での看護・リハビリの協同連携要領等に関する協同研究、成果発表、質疑応答などを実施した。

(オ) 遠隔授業への対応及びe-ラーニングの充実

a 新型コロナウイルス対策のため一環として、専用ソフトの導入・取扱い習熟、通信基盤の拡充、情報端末・視聴覚器材等の整備を行い、教育の質を担保しつつ遠隔授業に行った。

b 昨年度に引き続き、e-ラーニングにより、効果的・効率的な授業を行うとともに、学生の負担軽減を図った。

(カ) 電子書籍の導入準備

令和3年度からの教育用定期刊行物の電子書籍化に向け、電子化する書籍の選定、学生・教職員による習熟など、導入のための準備を進めた。

(6) 札幌医療リハビリ専門学校

ア 本校は、理学療法士作業療法士養成施設として、令和元年度末に第11期生57名を社会に送り出した。

イ 教育体制面においては、令和2年度から理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則（以下「指定規則」という。）が施行され、1年生は新カリキュラム体制及び夜間部の2学科は4年制の体制がスタートした。

また、学校教育法施行規則の改正の趣旨に従い、大学や短期大学同様、本校においても3つのポリシー（卒業認定の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針）で体系的組織的教育活動の準拠を確立した。

(ア) 卒業認定の方針

札幌医療リハビリ専門学校は、理学療法士作業療法士を養成する専門学校として、建学の精神「個性の伸展による人生練磨」に基づき、学生に対し理学療法、作業療法の専門性（個性）を身につけさせ、所定の単位を付与する。卒業認定にあたっては、学納金を納入し、全ての学年の所定の単位を取得し、かつ卒業試験に合格した者で、医療人としての資質（素養）を有する者を本学の課程修了者として卒業を認定した。

(イ) 教育課程編成・実施の方針

札幌医療リハビリ専門学校は、理学療法士、作業療法士として必要な専門的知識・技能の習得を主目的とした教育課程を編成する。関係省令に基づき、教育科目を「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」に区分し、段階的な講義及び演習に実習を交えながら医療現場のニーズに応えられる実践的な教育訓練を実施する。

(ウ) 入学者受入れの方針

札幌医療リハビリ専門学校は、理学療法士、作業療法士の専門教育を通じて実践的能力を有する理学療法士、作業療法士の育成と建学の精神である「個性の伸展による人生練磨」に基づいた豊かな人間性とチーム医療人として必要な社会性を有する人材の育成を教育の目標とする。

(7) 第一幼児教育専門学校

ア 本校は、平成29年4月に第1期生を受け入れ、平成31年3月の第一期生から卒業と同時に保育士国家資格取得を目指し開校した。

イ レクリエーション・インストラクターと認定ベビーシッター資格も同時に取得出来るよう、カリキュラムに取り入れている。

ウ 教育面においては、質の高い保育士の育成と就職率の確保を重視事項とし、教育の充実に取り組んだ。

2 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 教学計画

ア 学校の概要（学校の強み弱み、環境分析等）

(ア) 第一工業大学

令和2年度は、新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的感染に対応して、授業形態を対面式授業から遠隔式授業へ、あるいは、対面・遠隔ハイブリッド式授業への模索を余儀なくされた一年であった。感染の初期は、緊急事態宣言発令に伴い、迅速に遠隔授業を立ち上げる必要が生じたため、使用するツールの研修会等を開催し、スムーズに移行する事ができた。また、宣言解除後は、座学の授業は遠隔授業を基本とし、実験・実習は対面授業とした。

大学に登校する日は、全ての授業を対面授業とするなど、フレキシブルに時間割を組み、学生に配慮した対応ができ、小回りのきく本学の長を生かすことができた。

FD活動の一環である「公開授業」では、Zoomを使った遠隔授業を教員に公開し、参考にしてもらうことで授業へのフィードバックを図った。これまでICTを活用した授業への取り組みを推進してきた反面、あまりその進捗がなく対応に苦慮していたが、コロナ禍への対策等により一挙に前進することができたものとする。なお、上野キャンパスでは、特に東京特有の状況に対するコロナウイルス感染拡大防止のため、年間を通して全ての授業を遠隔授業にて対応せざるを得なく、今後の課題と認識している。

地元密着型大学を目指し、本年度も12講座の公開講座と3つのワークショップ（参加型講習会）を開催したが、これも新型コロナウイルス感染拡大により、6件が中止となった。また、かごしま県民交流センターで2件の公開講座を開催した。

(イ) 第一幼児教育短期大学

本学の強みは、大隅半島唯一の短期大学であること、附属幼稚園が併設していること、同敷地内に系列の大学、専門学校があることである。本学

は開校以来今日まで、単科短期大学として地域社会に貢献できる感性豊かな質の高い保育者の育成を目指し、様々な教育改革を試みてきた。今日まで卒業生数は約4,700人に及び、地元鹿児島県はもとより南九州各県の認定こども園、幼稚園、保育所及び施設で保育者として次世代を担う子どもたちの保育に携わり高い評価を得ている。また、就職率は14年連続100%を達成した。

一方、弱みは鹿児島県内の18歳人口の減少に加え、全国的な短期大学進学率の低下、保育系の学科を志望する学生の減少、特に交通の面で立地が必ずしも良いと言えないことなどが挙げられる。また、保育者養成校であり幼児教育科のみの単科の短期大学であるため、全員で目的に向かい免許資格を取得できる環境である一方、単位不足の学生や保育職自体に興味を失った学生が学業を続けるのが困難であるため、実習センターを中心とした学修サポート体制の強化ならびに短大卒業のみを選択した場合の付加価値を模索しなければならない。

(ウ) 鹿児島第一中学校・高等学校

本校は「個性の伸展による人生練磨」という建学の精神を標榜しながら、魅力ある学校づくりという点では、インパクトに欠けるのではとの指摘を学校関係者評価で受け、学校法人都築教育学園本部の指導の下、学校独自の探究活動やPBLプログラムの構築に努めた。

令和元年秋にはICTルームが完成し、ICT教育を進めるための拠点を得た。令和2年度はClassiを用いた連絡体制が構築され、職場のペーパーレス化が進み、集中豪雨や台風、降雪時などの連絡体制が確立し生徒や保護者からも高い評価を得た。

進路指導においては、新たな大学入試制度でも求められる思考力、判断力、表現力を養うため、SDGs「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の課題解決を本校教育の中に積極的に取り入れ中学校3年生を対象に導入講座を実施した。

生徒募集においては近隣地域の児童生徒数大幅減という逆風の中で募集広報に取り組んだが、募集定員を大幅に下回る結果となった。生徒や保護者の目線に合った学校の魅力発信を行うため、ホームページの更新やSNS発信の部署を設けるなど校務分掌を見直した。生徒の様子を即時発信することで本校への注目度を高めていきたい。

新型コロナウイルスに対する本学園の対応は、卒業式や入学式の規模縮小、時間短縮を基準に実施し、国や自治体の感染予防対策に大いに貢献した。

進学状況は、教育目標、教育方針、重視事項等を掲げ、令和2年度事業を実施した。今年度は新型コロナウイルスによるオンライン授業を併用した対面授業の措置もあり、授業時間数が例年に比べるとかなり少なくなる状況が生じ、影響が懸念されたが、九大、神戸大、鹿大医学部医学科（8年連続）などの難関大を始めお茶の水女子大や熊大、私立大学では青山学院、明治、同志社、関西学院、立命館、西南学院、福大などの有名私立大学への

合格者を出すことができた。来年度は中高一貫校としてのメリットを生かしつつ、大学進学・合格実績が生徒募集に直結することを認識して、進学・合格実績の大幅向上という目標を実現したい。

(エ) 鹿児島第一幼稚園

新型コロナウイルス感染予防に努めながら、短期大学附属幼稚園として、短大はもちろん、大学・中高・リハビリ校との連携を充実させた（実習を通じた連携・親子体験講座の実施・外国語および空手の体験活動など）。しかし、感染予防のため、地域との関わりについては、例年のようなふれあいの機会を持つことはできなかった。今後、新型コロナウイルスの状況に応じ、さまざまな方法を用いて、地域とふれあう活動が行えるように検討していきたい。

(オ) 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

本校は、南九州唯一の医療とリハビリテーションを兼ね備えた5学科からなる3年制専門学校であり、大学及び4年制専門学校に優るとも劣らない国家試験の合格率により、いち早く国家資格を取得し専門職として活躍したいと考える学生の希望に応じている。

募集環境は、厳しい状況が続いているが充実した教育と手厚い学生支援などにより、令和元年に引き続き入学者が増加するなど、成果をあげている。

(カ) 札幌医療リハビリ専門学校

本校は、北海道唯一の昼間・夜間併設の理学・作業療法学科を設置する養成校であり、夜間学科は道内では唯一本校のみが設置している学科であり、「働きながら学べる」として社会人のニーズに応じている。リカレント教育の重要性が増す中、道内社会人の登用窓口として地域医療に貢献している。

(キ) 第一幼児教育専門学校

- a 2年間の修業年数で、保育士資格を取得させ、保育園や児童養護施設等への就職を目指す。
- b レクリエーション・インストラクター、認定ベビーシッター資格も取得が可能である。
- c 新設であるが、姉妹校である第一幼児教育短期大学が長年培ってきた幼児教育のノウハウが活かされる。

イ 学部等の改組・募集停止・定員の見直し等

(ア) 第一工業大学

工学部の現行4学科を1学科に再編する計画を進めてきたが、校名変更に伴う基本方針「ICTとデータサイエンスの知識を身につけさせて、複雑多様化する社会で活躍できる人材育成」を行うため、現行の4学科を維持しコース選択から分野選択へ変更することとした。

工学部においては、令和元年度、2年度と定員以上に集まっている鹿児島キャンパスの情報電子システム工学科の定員を50名から70名に増やすとともに、自然環境工学科、建築デザイン学科の定員を50名から40名に減ずることを令和4年度に実施する計画である。

(イ) 第一幼児教育短期大学

学科の改組・募集停止・定員の見直し等は実施していない。

(ウ) 鹿児島第一中学校・高等学校

学科の改組・募集停止・定員の見直し等は実施していない。

(エ) 鹿児島第一幼稚園

2歳児保育について、家庭での育ちを踏まえた丁寧な関わりに対して保護者の満足度が高く、令和2年度については、定員いっぱいの入園があった。今後の継続的な園児確保につなげるべく、職員の体制および保育環境を整え、2歳児の定員増について今後検討していきたい。

(オ) 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

柔道整復学科及びはり・きゅう学科の募集定員について、実員を前提とした教育基盤の充実を図り、高等教育修学支援制度の機関要件を満たす観点から、次のとおり変更した。(令和3年度入学者から適用)

a 柔道整復学科 : 募集定員30名を20名に変更

b はり・きゅう学科 : 募集定員30名を15名に変更

(カ) 札幌医療リハビリ専門学校

令和2年4月1日から理学療法学科及び作業療法学科の夜間部2学科を3年制から4年制に変更。作業療法学科昼間部の収容定員40名を25名に変更。理学療法学科夜間部40名を20名、作業療法学科夜間部40名を20名に変更し適正な収容定員にした。

作業療法学科昼間部定員充足率は75%であったが、今年度、「教育訓練給付制度」の講座指定となり、新たに社会人の募集促進につながるため、次年度以降は充足率90%以上を目標としている。

夜間部の定員充足率は55%であったが、令和6年までには両学科とも定員充足率80%以上を目標としている。

(キ) 第一幼児教育専門学校

令和2年度の入学生の募集を停止し、令和2年度は2年生のみでの教育となり、令和3年3月で学校廃止認可申請書を豊島区長宛提出した。

ウ カリキュラム改革・キャリア支援等

(ア) 第一工業大学

a 航空工学科

(a) 航空操縦学専攻では、最新式飛行訓練装置（シミュレーター）を導入し、訓練の充実及び効率アップを図った。航空整備工学専攻では、エアラインの整備部門を担う人材育成のための教育を推進しているが、今般のコロナ禍でのエアラインの整備要員募集停止等の状況もあり、学生の就活や学習におけるモチベーション維持に苦慮している。航空工学専攻では、「鹿児島ロケット」の研究・開発、性能評価実験への参加、大学オリジナル・ドローン研究を卒論研究で進めている。

(b) 国家資格等の取得

- ・ 自家用操縦士技能証明： 合格率100%
- ・ 事業用操縦士技能証明： 合格率100%
- ・ 計器飛行証明： 合格率100%
- ・ 航空無線通信士： 合格率100%
- ・ 英語資格関連に関しては、専攻内での教育をさらに推進するも、英検、TOEIC等に対する学生のチャレンジは見られなかった。
- ・ 航空従事者学科試験は、6期生（現2年生）7名全員が受験し、6名が合格
- ・ 航空従事者実地試験は、5期生（現3年生）の2名が受験し、1名が合格

b 情報電子システム工学科

(a) 近年、学生ニーズが「AIについて学びたい」、「スマホのアプリ開発がしてみたい」、「ロボットの制御プログラムを開発したい」といった具体的なものになってきている状況に鑑み、「認識工学」、「ヒューマンインターフェース」、「eスポーツ概論」、「データサイエンス演習」などの「情報分野の最先端を学べる」科目を導入した。

更に、「基本情報処理技術者」の資格取得を推進するために、「基本情報処理講座Ⅰ・Ⅱ」を導入、この授業の受講者がサーティファイのより簡易な試験に合格した場合、「基本情報処理技術者」の午前中の試験が免除される仕組みを導入した。

また、令和2年度は「マルチメディア検定」、「Webデザイン検定」対策用の「オンライン教材」を導入、その効果はてき面であり、例年比で合格者が2倍近い数となった。

(b) 国家資格等の取得

- ・ ITパスポート試験対策講座： 67名受講
- ・ 基本情報処理試験対策講座： 53名受講
- ・ ITパスポート試験： 3名合格
- ・ マルチメディア検定： 11名合格（受験者12名）
- ・ Webデザイン検定： 5名合格（受験者6名）
- ・ 情報処理技能検定(データベース)1級： 12名合格

c 機械システム工学科

(a) 移動・交通分野における、安全走行のできる自動車の開発、医療福祉分野においても、ICT、ビッグデータを活用した人工知能、また、人間の動きを機械に置き換えるロボット技術の必要性に鑑み、最先端のメカトロニクス技術を学ぶ機械工学分野の科目導入及びスポーツ科学の分野に新たに進出するため新設科目とカリキュラムを検討した。

(b) 国家資格等の取得

2級ガソリン自動車整備国家試験合格者 5名

d 自然環境工学科

(a) 強靱な国土の実現と環境の保護及び地域社会の活性化を目指し、土木の先端技術に関する科目群と環境や社会を守る技術の科目群を組み合わせて教育研究を進めた。

(b) 国家資格等の取得

- ・ ビオトープ管理士（施工部門）： 2名合格
- ・ 環境再生医： 15名認定
- ・ 2級土木施工管理技士（学科試験）： 2名合格
- ・ 宅地建物取引士： 1名合格
- ・ 測量士補： 申請資格取得35名

e 建築デザイン学科

(a) 建築業界においては、建築士法が改正され建築士受験が容易となった。これに対し、建築業界が求める専門スキル(社会的評価の高い資格等)の修得を主軸としたカリキュラム構成を検討する必要がある。

このため、建築士受験者のための特別講座を開講するとともに、「建築計画Ⅱ」のカリキュラムを建築士試験にも対応できる内容とした。また「建築コストマネジメント」において、実践的な教育を行った。

(b) 国家資格等の取得については、次のとおりである。

- ・ 二級建築士： 2名合格
- ・ 宅地建物取引士： 1名合格
- ・ 建築積算士補： 16名合格

f 共通教育センター

(a) 今年度から、教職科目の中で教員採用試験過去出題問題についても、教職員への進路希望者が増加することを狙いとした関連該当箇所についての説明を加えた授業を展開した。

(b) 令和2年度教員免許状取得者

- ・ 中学校教諭 数学： 2名（前年度0名）
- ・ 中学校教諭 技術： 8名（前年度6名）
- ・ 高校教諭 工業： 47名（前年度39名）
- ・ 高校教諭 数学： 2名（前年度0名）

(イ) 第一幼児教育短期大学

a 教務については、新型コロナウイルスの感染拡大により学年歴（予定表）どおりにはいかず、特に4月～5月にかけては遠隔授業と分散登校を行ない、不足分の授業は5限目や土曜日を活用して補った。また、2年生の実習については時期を延期し学内実習に切り替えるなどの措置を行った。

各実習先には、「行動履歴」「健康チェック表」を提出するなどして、学生の健康状態を報告し、実習の受入れをお願いした。

b 入学に際し、ピアノに不安を抱いている新入学生に対して、例年は年度末の3月に2回、「入学前教育講座」を行い、併せて「附属幼稚園児とのふれあい体験」を実施しているが、感染対策のためピアノの導入講座のみを動画配信に切り替えて行った。

c 本学における特色ある教科目として位置付けている「卒業研究」は、指導教員の努力により研究内容の充実並びに卒業研究発表会における学生のプレゼンテーション能力が着実に向上している。発表自体はアゼリアホールで行い、観客となる1年生は各教室に分散して待機させ、Zoomによる同時配信を行った。

d 研究紀要（2020年）を発刊した。

(ウ) 鹿児島第一中学校・高等学校

カリキュラム改革においては、新学習指導要領（高校は2022年度開始）による授業実施に備え、教育課程の編成を始めた。「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業研究や、ICT機器を活用した学習活動の準備、充実等を図ってきた。

キャリア支援については、中学校は、夏休み期間中に、3年生を対象に近郊の企業見学（トヨタ車体研究所、内之浦宇宙空間観測所等）、2年生を対象に職場体験学習を実施する計画であったが、新型コロナウイルスの流行により中止となった。

高校は、オープンキャンパスへの低学年からの積極的な参加や、多くの進路講演会を通して将来を見据えたキャリア教育を行ってきた。

(エ) 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

a カリキュラム改革（民間資格取得のための教育）

柔道整復学科及びはり・きゅう学科の学生の付加価値向上の一環として、令和3年度から次の民間資格を取得できるよう、カリキュラムの改正、教育用研究機器の導入などの準備を行った。

(a) 日本スポーツリハビリテーション学会認定トレーナー

(b) アロマ・コーディネーター

(c) コアコンディショニング・トレーナー（ベーシック）

(d) パーソナルフィットネス・トレーナー（NESTA PFT）

b キャリア支援

(a) 高等教育修学支援制度

出願者を含む学生及び保護者への周知徹底を行うとともに、希望者全員に対し在学予約採用申込の手続支援を行い、制度利用の普及徹底を図った。

(b) 各種奨学金等制度

個々の学生の希望等に即応し、日本学生支援機構の奨学金はじめ、各種教育資金支援制度の利用促進を図った。

(c) 教育訓練給付金制度

- ・ 言語聴覚学科については、令和2年度の国家試験合格率が全国平均を下回ったため、令和3年度の専門実践教育訓練給付金の対象講座再指定の要件未達成により指定取消となる結果となった。令和4年度に改めて講座指定に必要な要件を達成できるよう、今後、対策をとっていく。

- ・ 理学療法学科及び作業療法学科については、新たに専門実践教区訓練給付金指定講座の要件を満たすこととなったため、令和3年度講座指定のための申請手続等を実施していく。

(d) 労働法制教育

本年度新たに、各学科2年生を対象に鹿児島県労働局からの招聘講師による労働法制教育を実施し、就職や就労に際し承知すべき事項を理解させた。

(e) 国家試験の合格率の向上

a ナイトセミナー、複数回の模擬試験、国試対策授業を実施するとともに早朝、土・日等を利用した勉強会を実施し実力と自信を付与、令和2年度国家試験において、4学科が全国平均及び県内競合校に比し高い合格率を達成したが、言語聴覚学科については、全国平均を下廻る合格率となり、結果の要因分析に基づき、次年度以降の具体的な対策を実施していく。

		令和元年度		令和2年度	
		本校	全国平均	本校	全国平均
理学療法学科		100%	86.4%	83.3%	79.0%
作業療法学科		100%	87.3%	95.2%	81.3%
言語聴覚学科		75.0%	65.4%	53.6%	69.4%
柔道整復学科		100%	65.4%	100%	66.0%
はり・きゅう学科	はり	100%	68.7%	100%	70.0%
	きゅう	100%	70.8%	100%	73.0%

b 不合格者へ卒業後のフォロー

令和元年度の国家試験不合格者等のうち希望する卒業生8名に対し、聴講生等として継続的にフォローを行い、5名を合格させた。

(オ) 札幌医療リハビリ専門学校

a カリキュラム改革

令和2年度の指定規則改正に伴い、新年度における3ポリシーを全教職員が認識し、大幅なカリキュラムの改編を行った。学習成果については学生アンケート調査などにより確認できた。ただ学生へのフィードバックについては、今後も改善の余地がある。新カリキュラム導入に伴う新教科目については、更なる教育内容の充実を図る。

b キャリア支援

例年どおり、1年次から国家試験対策ゼミを行う等、各種教育施策により最大目標である国家試験合格、療法士免許取得を最大限支援している。また臨床の現場で必要とされるケア・コミュニケーションスキルについても1年次から特別授業を開講し、実習時に役立つスキルを習得させている。

学生の就職活動に対しては、担任教員と就職担当者とで連携し、求人情報提供、施設見学、エントリー時の応募書類の書き方及び面接指導等、個別指導により毎年就職希望者の就職率100%を維持している。

専任教員の研修に関しては、指定規則改正により、病院施設での研修を積極的に取り組むように示されたため、教育活動に支障のない範囲において、臨床能力を向上させるための研修を、病院や施設との調整により実施した。

c 教育施策面においては、学生の知識・技能を向上し、国家試験に合格させるため、国試対策特別講座や課外時間を利用した個別指導のためのゼミなど、各種教育施策を実践した。

しかしながら、令和2年度の国家試験合格率は、理学療法学科昼夜間部合計は57.1%、全国平均79.0%を大きく下回る結果となった。作業療法学科昼夜間部合計は82.1%と全国平均81.3%に比し上回る

結果であった。

合格率が全国平均を下回った要因として、受験前の模試段階で合格レベルに達していない学生に対する指導不足が原因であり、これらの学生の今後の指導体制を見直し、分析検討し次年度の指導強化体制に反映する。

(カ) 第一幼児教育専門学校

指定保育士養成施設として、厚労省指定のカリキュラムを基本として本校独自の科目を数科目は位置して、レクリエーション・インストラクターと認定ベビーシッター資格を取得できるようにカリキュラムに取り入れている。

(2) 募集・広報（令和2年度入学者募集広報活動に対する実績・学生募集対策と学生数・学納金等）

ア 第一工業大学

今年度は、コロナ禍に左右され、1／四半期（4～6月）の募集・広報活動に大きな影響を受けたが、結果として、令和2年度は、鹿児島キャンパスが204名、上野キャンパスが130名と合計334名の入学者を確保することができた。

令和2年度の特性として、コロナ禍による受験者の地方指向の高まりと本学のウェブ出願システム導入等の相乗効果により、出願者数は昨年度に比べて39名増加したものの、大学入学共通テスト利用及び留学生特別入試の歩留まりは、昨年度に比べて約17%減少したことが主な要因となり目標とした345名の入学者数を確保することはできなかった。

他方、留学生入学者の減少を日本人入学者が補い、昨年度と同程度の入学者を確保したことについては、スポーツに係る入学者の増加等にも助けられ、一応の成果が伺えたことから、次年度の募集・広報に資する好材料を得ることができたものとする。

(ア) 鹿児島キャンパス

a 募集、広報のための高校訪問は、コロナ禍による高校毎の対応要領を見極めつつ、南九州（鹿児島、宮崎、熊本）及び沖縄の4県を重点としながらも九州全域に教職員を割り当て、月に1回程度の高校訪問を実施した結果、昨年度に比べて九州圏内では32名、九州外でも27名出願者が増加した。

b オープンキャンパスは、コロナ禍に鑑み、令和2年5月～令和3年3月の間、オンラインと対面によるハイブリット方式で10回実施しまた、航空説明会を対面で3回実施した結果、オンラインで250名対面で40名と合わせて290名の参加者があり、更に、実施の都度参加者に本学オープンキャンパスに係るアンケートを募った結果、ほ

ば全員の参加者から好評価を得たことから次年度の実施要領の資とすることができた。

- c ガイダンスについても、コロナ禍の影響により開催が制限される中進学ガイダンスは、鹿児島県内で23会場、宮崎県内で12会場、熊本県内で3会場、沖縄県内で9会場、その他の地区で13会場を、職業理解のためのガイダンスは、鹿児島県内で27校、宮崎県内で10校、熊本県内で2校を行い、校名変更に伴う広報を浸透させつつ、志願者の獲得に努めた。

(イ) 東京上野キャンパス

- a 今年度は、コロナ感染防止を考慮し、オンラインオープンキャンパスを15回実施、計158名の参加者があった。例年に比べると約50%の参加人数であった。更に、関東地区(1都3県)の会場ガイダンスがコロナの影響により中止となったが、オンラインによる会場ガイダンスに切り替え、5会場で計85名のオンライン参加を得た。加えて、資料のみ配布する形態を20会場で実施し、志願者の獲得に努めた。
- b 留学生の募集に関しては、実績校を中心に在校生の状況報告などを展開し受験生紹介へという流れを作ることができた。しかし、日本人学生獲得のための広報活動については、進学情報誌や検索サイトなど展開し徐々にホームページへのアクセス数増加等の効果を得たものの、オープンキャンパス等への学生参加という流れを作ることができなかった。
- c 学校訪問は、高等学校、通信制高校、定時制高校、日本語学校、専門学校等の実績校を重点的かつ広域的に訪問する計画であったが、コロナの影響により学校から訪問の自粛要請が重なり、学校訪問がほとんどできない状況が続いた。

なお、留学生の場合、在校生の口コミによる志願者の獲得に成功し、全体の志願者数は減少したが、成績優秀な受験者が増える結果になった。

(ウ) 各学校募集状況 (令和2年度)

学校	学科等	入学定員	志願者数	入学者数
第一工業大学	航 空	60	97	38
	情報電子 (東京上野)	150 (100)	407 (268)	190 (130)
	機 械	50	76	44
	自然環境	50	47	28
	建 築	50	64	34
	小 計	360	691	334

※東京上野キャンパスの数は、内数である。(日本人学生16名を含む。)

イ 第一幼児教育短期大学

(ア) 実績

令和3年度入学者は定員100名に対し受験者100名、合格者97名、入学辞退者2名、入学者95名であった。

(イ) 学生募集対策

- a 本年度より入試広報部を設置し、HPの充実やインスタグラムの設置を行った。特にSNSは今後学友会の学生広報部を中心に更新を行えるよう整えていく。
 - ・ ホームページは本学の全教員がブログ等を更新できるよう4月に研修を行い、学校行事や学生の活動を掲載する等リニューアルに努めて広報した。今後もホームページの充実・強化を図る。
 - ・ 12月から1月にかけて18日間試験的に行った地域と対象年齢を絞ったYoutubeのインストリーム広告では、広告をスキップせずに最後まで視聴した完全視聴率が34.57%(105,524回)、HPへのアクセス数393回と予想を大きく上回ったため平均視聴単価2円という低コストを実現し、南九州地区の保育系短期大学への関心の高さが伺える結果となった。10代後半～20代前半の女性のみならず、保護者世代の視聴率が高かったことから、今後はWeb広告を利用して本学の認知を拡大していく。
- b 各地区担当者の高校訪問のほか、年度後半からは学校説明会の依頼が増加し、直接またはオンラインを利用して(高校:33回、会場:延べ37回)に参加した。令和3年度の新入生は95名で、前年度の89人をわずかに上回った。
- c 各地区の高等学校の教員を対象とした進学説明会を、霧島・鹿屋・都城の3箇所で開催した。
- d 6月及び8月のオープンキャンパスに参加した高校3年生138名のうち86名(60%)が受験し、広報に対するオープンキャンパスの有効性が確認された。
- e 今年度は感染対策の影響もあり、特に3月は書面やガイダンス、HP上を中心にオープンキャンパスの案内を行った。
- f 社会連携センターを設置し、公開講座や生涯学習、リカレント教育講座、ボランティア、研修・講師派遣等を中心に地域との連携を図った。

今後も本学の認知拡大を目的とし、活動の充実を図る。

 - ・ 会場を本学として、10月、11月及び2月に、社会人、学生、親子等を対象にした公開講座を計4講座開催した。
 - ・ 霧島市及び市立の国分中央高校と連携し、今年度は本学教員が国分中央高校の学生に対してのピアノ教室(保育検定対策)を行った。

(ウ) 中途退学者対策

- a 退学者が2年生3名（留年生1名）1年生15名（留年生3名）と前年度より大幅に増加した。3月に学事システム moodle の講習会、4月に Zoom の講習会を情報センターに依頼して行ったものの、実際に活用できるまでに時間差・個人差があり、特に年度初めの遠隔授業の不備が大きな原因と考えられるため、オンライン授業の効果的な導入を中心に教職員と外部カウンセラーとの連携、学生に寄り添った行事の企画や支援策を強化していく。
- b 保護者説明会を4月と8月に行い、教職員と保護者との情報共有及び連携の機会となっているため今後も継続的に行っていく。

短期大学及び幼児教育系学科への進学者が減少していることから、幼児教育系短期大学をより理解容易な高校内進学ガイダンスの内容を検討していく。特に、高校1・2年次に行う、職業理解及び体験授業で保育職のやりがい等を強く印象付けていく。

ウ 鹿児島第一中学校・高等学校

(ア) 募集広報、入試関連行事等は、中高教職員が相互に連携し、教員による学校訪問、学校説明会、中高連絡会等を計画どおり実施した。

(イ) 入学状況（令和3年3月31日現在）

中学校47名、高校74名（外進生・内進生を含む。）

中学校：入学定員 120名（39%）、募集定員 105名（45%）

高校：入学定員 160名（46%）、募集定員 155名（48%）

なお、在籍者数は中学校が183名、高校が201名であった。中学校の収容定員360名に対する収容定員充足率は50.8%、高校の収容定員480名に対する収容定員充足率は41.9%となった。

(ウ) 各種説明会と入学者との関係

学校名	説明会累計 参加者数	受験者	合格者数	入学者数	入学率	備考
中学校	85名	77名	69名	47名	68.1%	
高校	45名	191名	181名	18名	9.9%	推薦・専願 含む。

中学校は、説明会等へ参加した児童数が、直接受験に繋がり入学する可能性が高い。高校は、説明会等に関係なく受験者がほぼ例年の人数であるが、それが直接入学に繋がらず、公立高校受験との併願が多い。

試験会場は、鹿児島会場を廃止し、始良会場を新設した結果、入試にプラスに働いたので、来年度も継続する。

(エ) 令和3年度の新1年生が中学47名、高校74名という現状を踏まえ、中高共に定員を大幅に下回ったことは、学校運営に関わる重大な危機と捉えなければならない。特に、高校は外進生の入学者数が18名と前年度と同数にな

ったものの、中高ともに入学定員に対する充足率が5割に満たないという状況である。極めて厳しい状況と言わざるを得ない。原因の分析とともに募集要領の変更、児童・生徒数が多い地域をターゲットにした広報重点地域の特定など受験者数、入学者数がともに増えるような施策を講じることが急務である。

令和3年度は、教育の質の向上という目標を継続しつつ、中学校からの入学生を増やすため、対策は出来ることから進めていき、募集、広報を最優先課題として取り組み、職員会議等を積極的に活用し、問題点を摘出した上で、原因を分析し、その対策を講じ、問題点を解決する。そのために教職員一人一人が危機感をもって、募集、広報を一から見直し、入学生数の増加という成果を得られるよう募集、広報の強化を図り、改善を推進する。この際、施策の一つとして、小学校6年生を対象とした「刈り取る募集」から小学校5・4年生をターゲットとした「育てる募集」を目指す。

エ 鹿児島第一幼稚園

未就園児親子教室「レインボーキッズ」を定期的を開催し、園生活の楽しさなどを紹介し、園児募集に努めた。令和2年度の参加者は、年少クラス入園対象者が過半数を占めた。

オ 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

(ア) 広 報

a オープンキャンパス

引き続き、プログラムの魅力化を図った上で、計14回のオープンキャンパスを開催した。

なお、参加者は昨年度より25減少したものの、出願率は向上し入学者の増加に繋がった。

b 高校訪問・進路相談会

地区担当者による高校訪問を月1回に基準に実施するとともに、広報効果を勘案し努めて多くの進路相談会に参加し、本校・学科の魅力等を広報した。

c 各種媒体の活用

Youtubeはじめ各種Web媒体の活用を拡大するとともに、新聞・フリーペーパー、ケーブルテレビCMなど、広報対象に応じて様々な媒体を総合的・体系的に活用した。

d 地域イベントへの参加

新型コロナウイルスの影響により、昨年度に比し地域イベントへの参加は大きく減少した。

e 出前授業・学校見学

高校・中学等に教職員を派遣して行う出前授業、生徒、保護者（PTA等）による学校見学の受入を積極的に行い、体験学習や職業・学校紹介等を通

じて生徒及び保護者等に直接、医療・リハビリ及び本校・各学科の魅力を直接伝えた。

(イ) 募 集

a 募集実績

広報活動等の成果により、次のとおり、昨年度に引き続き入学者が増加し、募集定員に対し99.3%の充足率となった。特に、柔道整復学科及びはり・きゅう学科は、民間資格取得の広報効果もあり、昨年度より大幅な増加となった。

学 科	入学定員	志願者数	入学者数
理学療法学科	40	49	44
作業療法学科	40	32	32
言語聴覚学科	30	31	28
柔道整復学科	20	29	28
はり・きゅう学科	15	13	12
合 計	145	153	144

b 募集対策

- (a) 社会人を対象とした広報活動・媒体の充実・活用
- (b) 理学療法学科及び作業療法学科の専門実践教育訓練給付金の講座指定受け
- (c) 離島の高校等及び通信制高校等へのアプローチ教科
- (d) Web媒体の活用拡大（インスタグラム等）

(ウ) 留年者及び退学者の抑制

a 退学者の抑制

学習の進捗状況等に応じた修学指導、学費納入や奨学金等に関する対応学生生活上の支援などにより、退学者は昨年度より1名減少した。(15名)

b 留年者

昨年度に比し、留年者が4名増加し7名となった。欠席により進級基準に満たない学生を含め学業不振によるものであり、学生の素養・性格に応じた早期からの修学指導を強化する。

カ 札幌医療リハビリ専門学校

(ア) 学生募集実績(令和3年度入学者数)

- a 理学療法学科昼間部：41名（定員40名）
- b 作業療法学科昼間部：19名（定員25名）
- c 理学療法学科夜間部：11名（定員20名）

d 作業療法学科夜間部：11名（定員20名）

入学者数は定員105名の78%の82名で、経営改善5か年計画の数値目標は達成したが、更なる学生募集の強化を図り、早期に募集広報活動を実施し、入学定員の80%以上を確保する。

(イ) 指定校推薦制度の推進

従来の指定校推薦制度の内容について、広報訪問時に積極的にPRしたことにより、前年度は数名程度の入学者であったが、今年度は13名の成績優秀な学生を多く入学させる事が出来た。

(ウ) オープンキャンパス

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、札幌圏との往来自粛要請期間が長期間に及んだ影響により、対前年比を大きく下回ったが、Web オープンキャンパスの相談窓口を設置し、入学志願者への個別の説明の機会を増やすことで、参加者全体からの出願率が前年度29.6%に対し、今年度は61.4%と大きく上回ることができた。なお、Web オープンキャンパスは今年度も継続実施する。

(エ) SNS 広告ツールによる広告展開及び情報提供 Twitter を活用したオープンキャンパスやガイダンス告知などの効果的な広告配信や、SNS の中でも高校生が最も利用していると思われる Instagram を中心に本学のPR 広告を定期的に配信した。またホームページ上で各学科の学習情報などを更新するなど SNS を積極的に利用して訴求した。

(オ) 地元地域への高校訪問

地元の重点校を中心に高校訪問の実施を強化するとともに質を上げ、高校教員との適切なリレーション構築を行うために訪問校を前年度よりかなり絞った。その結果地元からの出願者数の割合が増えた。

(カ) 通学圏外の地域における学生募集の強化

地方の会場ガイダンスなどに参加するだけでなく、会場近隣の高校訪問での出前授業を積極的にPR した結果、実施校からの入学者数を確保することができた。

(キ) 高校2年生への訴求

高校2年生の資料請求者数は、毎年増加しているため、高校2年生のオープンキャンパスの参加者に対する説明を積極的に実施した。

(ク) 令和3年度入試に向けた入試改革

入試改革については、総合型選抜(旧AO 入試)の選考基準を変更し、一般入試の試験科目の内容変更など、令和3年度入学者選抜試験に向け改革は順調に進んでいる。

(ケ) 夜間部の学生募集対策

昼間学科に加え、夜間学科を併設できるのは本校のみであり、夜間学科の募集広報を焦点に活動してきたが低迷傾向にあり、新たな募集施策として、定時制高等学校や通信制高等学校などへの募集広報活動を強化する。また大学のキャリアサポートセンターへの広報展開を実施する。その他、同窓会、卒業生を通じた医療・介護関係施設で就労する助手等への入学の働きかけや働き盛りであるミドルシニア世代に対する社会人入学の特別枠を検討し夜間学科入学者数の回復を図る。

(コ) 学納金等

学納金については当面現状どおりとし、令和3年度以降は本学園独自の学支援助制度を導入し、経済的に困窮している入学希望者が辞退することなく経済的な支援を継続する。

キ 第一幼児教育専門学校

令和2年度から学生募集が停止になったため、募集・広報活動は実施していない。

(3) 就職状況

ア 第一工科大学

コロナ禍に見舞われた1年であったが、学生、教職員ともに創意工夫を図り乗り越えた就職活動・支援であった。鹿児島キャンパスの卒業生150名の中で、進学、自営などを除く就職希望者140名のうち131名が就職内定を得て卒業、就職率は93.6%であった。

東京上野キャンパスは、就職希望者68名のうち44名が就職内定を得て、就職率は64.7%であった。一部上場企業への就職は、両キャンパス合わせて12社、就職者は17名で就職率は8.2%であった。一方、鹿児島県内の就職率は、36.4%であった。

両キャンパスの更なる向上のため、将来を見据えた就職先の開拓・維持を図っていかなければならない。

(ア) 鹿児島キャンパス

以下の就職支援活動を実施した。就職率は、93.6%（150名卒業のうち、就職希望者140名、就職内定131名、進学者2名）であった。

- a 学内企業説明会・選考会：29社（昨年度比：78.4%）
- b 就職講座支援（3年生）：6コマ（キャリア教育：全15コマ）
- c 就職講座必修単位制に伴う部外講師調整
- d 就職イベント参加支援：新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- e Web面談対策（ソフトフェア操作支援や面談練習など）
- f 年度末のお礼・年度初めのあいさつと求人依頼を1,108社に送付完了

(イ) 東京上野キャンパス

2号館1階キャリアサポートセンターを拠点として、学生の就職支援活動を実施した。就職率は、64.7%（82名卒業のうち、就職希望者68名、就職内定44名、進学者1名）であった。

a キャリアサポートセンターにおいて就職情報（就職フェア・インターンシップ・企業見学・企業ガイダンス等）の提供・進路相談等を実施した。

b 専任の教職員が企業開拓し、求人票の獲得に努めた。

(a) 新規開拓（外国人留学生採用企業）： 約50社

(b) 求人票（外国人留学生募集（既企業））揭示：約300社

c 学内企業説明会：（オンライン） 約100社

d 就職講座支援（3年生）：ハローワーク、マイナビ社、各種企業による就活指導

e インターンシップ促進（3年生）：東京都インターンシップ、企業インターンシップ

(ウ) 各学校等の就職率（令和3年3月31日現在）

区 分	就職希望者比	卒業生比 (卒業生数－進学者数)	進学者数 (名)
鹿児島キャンパス	93.6% (131/140)	89.1% (132/148)	2
東京上野 キャンパス	64.7% (44/68)	54.3% (44/81)	1

イ 第一幼児教育短期大学

(ア) 全 般

就職率100%を目標に掲げ、前年度卒業生の就職先訪問及び新規開拓を精力的に実施した。令和3年3月卒業生93名中、学校に就職紹介及び支援を依頼した卒業生90名全員が専門職先（保育園、幼稚園、施設等）から内定を受け、14年連続100%を達成した。

(イ) 卒業生3名は、一般企業等を希望し学校の就職斡旋を辞退した。

(ウ) 「キャリア講座」を開講し、職業意識の向上、就職試験支援、就職情報の提供及び社会人としての心構え、マナーなどの学習支援を実施した。

このうち、空港ホテルでの「洋食フלוーステーブルマナー」及び紳士服店の指導員を招いての「社会人としての身だしなみ」の講座を継続して実施し好評を得た。

ウ 鹿児島第一中学校・高等学校

令和2年度卒業生77名の中から2名が就職した。

エ 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

(ア) 就職支援

a 求人開拓

就職担当事務職と担任が連携し求人先の開拓を行い、求人情報の整備などを行い、5, 231件（定員に対し約48.8倍）の求人を得た。

b 就職説明会の開催

引き続き、理学療法学科、作業療法学科及び言語聴覚学科の合同就職説明会並びに柔道整復学科及びはり・きゅう学科の就職説明会を開催し求人側と学生とのマッチングを図った。

なお、本年度は新型コロナウイルス感染予防の観点から、リモートによる説明会をした。

(イ) 就職実績

卒業生のうち資格取得者については、次のとおり、全員希望する分野に就職した。資格未習得卒業生についても、引き続き聴講生等で来年度国家試験受験を目指す者には、医療・福祉分野での助手、パート等での就業を支援した。

学 科 名	卒業生	就 職		アルバイト等	その他 (聴講生) (就活中)
		正規採用	助手等		
理学療法学科	31	23		5	3
作業療法学科	21	20		1	
言語聴覚学科	28	17	6	3	2
柔道整復学科	21	21			
はり・ きゅう学科	8	6			2
合 計	109	87	6	9	7

オ 札幌医療リハビリ専門学校

(ア) 新卒生

卒業生57名中、国家試験合格の就職希望者36名は全員が病院施設等への就職内定をした。国試不合格者で採用内定取り消しとなった学生については、国家試験合格指導と同時に就職活動支援も継続する。

(イ) 就職活動支援

今年度の就職活動支援については、例年2回実施している校内就職合同説明会が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、リモート（Zoomミーティング）による採用担当者と学生との説明会の開催を実施した。

学生がリモートでの面談に慣れていない状況もあったが、採用担当者から

は、病院施設の感染予防としての対応に感謝の声もあり、次年度も同様の形式で計画する。

(ウ) 求人数について

理学療法士、作業療法士ともに新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、これまで高い求人倍率（20～30倍）であったが令和2年度からは降下傾向にあり、特に札幌市内の求人数は大きく減少した。このため、就職活動の開始時期は、前年度よりも早期に学生に取り組むように個別の指導を強化する。

カ 第一幼児教育専門学校

(ア) 今年度は、6名が卒業し、保育園に5名、他職種に1名が就職することにより、就職内定率100%を達成した。この際、今年度の求人数は190件2,088人の求人があった。

(イ) 就職活動支援について

今年度は、1学年のうちから就職ガイダンスを実施して、就職活動ための学生の意識を高めたことにより、年度当初のうちから説明会・園見学等に取り組む学生が多かった。新型コロナの影響からか、保育園を運営する株式会社・社会福祉法人等についても、例年に比べて早期から積極的に面接の勧誘を行う傾向が見られ、全体を通じて、学生の内定が決まるのが早かった。

学校として、就職活動3年間を通じて、16名の学生全員が就職することができた。

(4) 外部資金の獲得等

ア 外部資金獲得状況（約499万円）

団体名	研究者名	研究開発テーマ	資金(万円)
(公財)鹿児島県建設技術センター	石本 弘治	鹿児島県内における酸性雨の実態と影響調査について	55
(公財)立石科学技術振興財団	武田 隆宏	マルチモーダル Trail Making Test に基づく高次脳機能障害の評価システムの開発	264
(公財)大川情報通信基金	大恵 克俊	電気刺激を用いた聴覚・視覚障害者用ウェアラブル情報提示システム	100
(公財)アービングリソースジャパン	村尾 智	奨学寄附金	80

イ 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金：501万円）

研究代表者	研究種目	研究テーマ	資金(万円)
中茂 睦裕	基礎研究(C)	足裏への触覚提示により安全な移動を支援するスマートインソールの開発	142

本田 泰寛	基礎研究 (C)	古構造学における分析手法構築のための事例研究	26
河原 洋子	基礎研究 (C)	薩摩藩の都市景観に表れた京都文化の影響	60
大恵 克俊	基盤研究 (C)	発声障害者のための筋電位信号を用いた発声補助・支援用デバイスに関する研究	130
原北 祥悟	研究活動スタート支援	非正規職員の任用実態とその特質に関する研究ー常勤・非常勤講師「不足」をめぐってー	143

(5) 人事計画と人件費削減

人件費等の目標は、事業活動収入に対して、人件費50%以下、教育研究経費35%以上、管理経費が15%未満として運営に努めてきたが、高校・中学校、札幌校の募集が低迷したため、学納金収入に頼る事業活動経費を圧迫した。

令和2年度は、池袋校廃止に伴う人員の削減及び教職員の賞与を、2年連続50%減額で実施した。

(6) 経費削減について（人件費を除く。）

不要な管理経費等の削減に留意した。奨学費支出の見直し、補助金の活用、インフラの使用を控え、空調機器は熱交換率の良い機器に交換し、使用電力の削減に努めた。令和3年度に向けて、広報費の費用対効果の確認、警備・施設管理等の見直しの実施に繋げた。

(7) 施設・設備等整備（学校法人の収支状況の概要）

ア 第一工業大学の施設を一部改修するとともに、学科再編に伴う施設、設備の整備に取り組み、適切な教育環境を維持した。また、各学校、コロナ禍の中、遠隔授業に対応するためのIT機器を整備した。

昨今の緊縮財政を十分に勘案し、整備優先順位を付して効率化を図った。

イ 中学校のICT環境整備に関する物品購入について、県の補助金を有効に活用して環境の整備を図った。

別紙 令和2年度施設・整備等整備実施状況

(8) 財務状況

経営改善計画初年度である今年度は、入学者が激減した年度の学生が卒業したことにより、学生数は前年度に比し大幅に増加した。また、第一幼児教育専門学校（池袋）の廃校による支出削減及びコロナ禍による旅費、実習施設への支払いが減少した事も支出削減につながった。収入増と支出削減により収支バ

ランスは改善に向かいつつある。

III 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	14,131,132	15,395,487	15,079,044	14,849,977	14,617,749
流動資産	418,526	287,428	243,466	299,516	534,566
資産の部合計	14,549,658	15,682,915	15,322,510	15,149,493	15,152,315
固定負債	965,573	2,285,714	2,173,638	2,126,458	2,076,920
流動負債	1,233,841	987,542	1,121,464	1,453,793	1,673,305
負債の部合計	2,199,414	3,273,256	3,295,102	3,580,251	3,750,225
基本金	23,668,487	24,271,837	24,113,658	24,365,463	24,493,296
繰越収支差額	△11,318,243	△11,862,178	△12,086,250	△12,796,221	△13,091,206
純資産の部合計	12,350,244	12,409,659	12,027,408	11,569,242	11,402,090
負債及び純資産 の部合計	14,549,658	15,682,915	15,322,510	15,149,493	15,152,315

イ) 財務比率の経年比較

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運用資産余裕比率	15.0%	△61.6%	△62.9%	△55.2%	△51.8%
流動比率	33.9%	29.1%	21.7%	20.6%	31.9%
総負債比率	15.1%	20.9%	21.5%	23.6%	24.8%
前受金保有率	78.6%	53.3%	40.7%	26.2%	44.3%
基本金比率	99.3%	92.6%	92.8%	93.5%	93.8%
積立率	3.0%	2.2%	1.7%	2.1%	3.8%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	2,363,226	2,392,111	2,391,001	2,386,516	2,496,967
手数料収入	33,806	29,827	29,490	26,928	27,641
寄付金収入	0	200	100	100	100
補助金収入	220,172	220,045	221,315	230,773	315,417
資産売却収入	9,074	740,053	216,325	14,379	1,177

付随事業・収益事業収入	145,829	145,651	140,449	129,006	130,506
受取利息・配当金収入	58	11	45	21	48
雑収入	87,035	44,504	63,274	42,828	46,855
借入金等収入	0	1,400,000	0	300,000	150,000
前受金収入	418,172	449,637	460,780	941,461	570,538
その他の収入	704,572	664,177	667,358	620,324	654,652
資金収入調整勘定	△414,184	△464,086	△503,838	△511,085	△571,315
前年度繰越支払資金	1,217,399	328,672	239,766	187,441	246,499
収入の部合計	4,785,159	5,950,802	3,926,065	4,368,692	4,069,085

支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	1,881,792	1,866,512	1,859,753	1,797,477	1,706,581
教育研究経費支出	727,936	709,175	714,568	657,564	761,109
管理経費支出	428,180	381,629	346,227	337,813	293,998
借入金等利息支出	18,196	35,506	48,614	53,030	44,616
借入金等返済支出	74,136	67,958	103,311	456,169	120,130
施設関係支出	861,943	1,721,763	78,907	40,078	25,142
設備関係支出	32,942	48,355	62,456	119,863	119,994
資産運用支出	6	507	7	6	6
その他の支出	605,300	1,067,481	777,440	850,683	720,533
資金支出調整勘定	△173,944	△187,850	△252,659	△190,490	△174,724
翌年度繰越支払資金	328,672	239,766	187,441	246,499	451,700
支出の部合計	4,785,159	5,950,802	3,926,065	4,368,692	4,069,085

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,850,069	2,832,338	2,845,629	2,816,150	3,015,855
教育活動資金支出計	3,037,908	2,957,317	2,920,548	2,792,853	2,753,286
差引	△187,839	△124,979	△74,919	23,297	262,569
調整勘定等	244,377	72,459	67,182	437,954	75,710
教育活動資金収支差額	56,538	△52,520	△7,737	461,251	338,279
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	9,074	740,053	216,325	14,379	1,177
施設整備等活動資金	894,886	1,770,118	141,362	159,942	145,136

	金支出計					
	差引	△885,812	△1,030,065	74,963	△145,563	△143,959
	調整勘定等	△5,601	5,601	0	0	0
	施設整備等活動資金収支差額	△891,413	△1,024,464	74,963	△145,563	△143,959
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△834,875	△1,076,984	67,226	315,688	194,320
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	578,857	1,976,030	621,128	867,369	759,581
	その他の活動資金支出計	632,709	994,565	744,667	1,131,548	746,626
	差引	△53,852	981,465	△123,539	△264,179	12,955
	調整勘定等	0	6,613	3,988	7,549	△2,074
	その他の活動資金収支差額	△53,852	988,078	△119,551	△256,630	10,881
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△888,727	△88,906	△52,325	59,058	205,201
	前年度繰越支払資金	1,217,399	328,672	239,766	187,441	246,499
	翌年度繰越支払資金	328,672	239,766	187,441	246,499	451,700

ウ) 財務比率の経年比較

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動資金収支差額比率	2.0%	△1.9%	△0.3%	16.4%	11.2%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	2,363,226	2,392,111	2,391,001	2,386,516	2,496,967
手数料	33,806	29,827	29,490	26,928	27,641
寄付金	0	200	100	100	100
経常費等補助金	220,173	220,045	221,315	230,772	315,417
付随事業収入	145,829	145,651	140,449	129,006	130,506

	雑収入	87,159	49,400	78,372	42,991	72,396
	教育活動収入計	2,850,193	2,837,234	2,860,727	2,816,313	3,043,027
	事業活動支出の部					
	人件費	1,889,933	1,884,701	1,891,964	1,850,807	1,730,659
	教育研究経費	1,008,448	971,052	994,019	940,201	1,059,588
	管理経費	497,952	440,498	421,743	416,880	365,684
	徴収不能額等	1,154	306	235	616	3,901
	教育活動支出計	3,397,487	3,296,557	3,307,961	3,208,504	3,159,832
	教育活動収支差額	△547,294	△459,323	△447,234	△392,191	△116,805
教育 活動 外収 支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	58	11	45	21	49
	その他の教育活動 外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	58	11	45	21	49
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	18,195	35,506	48,614	53,029	44,616
	その他の教育活動 外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	18,195	35,506	48,614	53,029	44,616
	教育活動外収支差 額	△18,137	△35,495	△48,569	△53,008	△44,567
	経常収支差額	△565,431	△494,818	△495,803	△445,199	△161,372
特別 収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	7,594	554,155	104,023	679	1,177
	その他の特別収入	1,401	355	9,980	422	2,366
	特別収入計	8,995	554,510	114,003	1,101	3,543
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	72,814	277	441	14,068	921
	その他の特別支出	0	0	10	0	8,402
	特別支出計	72,814	277	451	14,068	9,323
	特別収支差額	△63,819	554,233	113,552	△12,967	△5,780
基本金組入前当年度収支差額	△629,250	59,415	△382,251	△458,166	△167,152	
基本金組入額合計	△583,172	△2,588,339	△16,801	△253,135	△167,303	
当年度収支差額	△1,212,422	△2,528,924	△399,052	△711,301	△334,455	
前年度繰越収支差額	△10,114,948	△11,318,243	△11,862,179	△12,086,250	△12,796,221	
基本金取崩額	9,127	1,984,988	174,981	1,329	39,470	
翌年度繰越収支差額	△11,318,243	△11,862,179	△12,086,250	△12,796,222	△13,091,206	

(参考)

事業活動収入計	2,859,246	3,391,755	2,974,775	2,817,436	3,046,618
事業活動支出計	3,488,496	3,332,340	3,357,026	3,275,602	3,213,770

イ) 財務比率の経年比較

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	66.3%	66.4%	66.1%	65.7%	56.9%
教育研究経費比率	35.4%	34.2%	34.7%	33.4%	34.8%
管理経費比率	17.5%	15.5%	14.7%	14.8%	12.0%
事業活動収支差額比率	△22.0%	1.8%	△12.8%	△16.3%	△5.5%
学生生徒等納付金比率	82.9%	84.3%	83.6%	84.7%	82.1%
経常収支差額比率	△19.8%	△17.4%	△17.3%	△15.8%	△5.3%

(2) その他

① 借入金の状況

(単位:千円)

借入先	期末残高	利率	返済期限	摘要
宮崎太陽銀行	150,000	2.5%	令和3年6月30日	運転資金
宮崎太陽銀行	311,009	2.9%	令和6年3月31日	学生寮建築
宮崎太陽銀行	441,648	2.5%	令和20年9月30日	短大・幼稚園舎 建築
南日本銀行	353,324	2.5%		
鹿児島相互信用金庫	265,000	2.5%		
鹿児島相互信用金庫	176,648	2.6%		

② 寄付金の状況

平成29年度以降、一般寄付金を受入(卒業生就職先企業による)

③ 補助金の状況

国庫補助金、地方公共団体補助金、私立学校運営補助金、入学金軽減補助金、授業料軽減補助金を受けている。

④ 学校法人間の財務取引

(単位:千円)

学校法人名	取引の内容	取引金額
都築学園	土地の賃貸	4,116
	土地、建物の賃借	17,648
	当学園が負担すべき分担金	13,770
都築育英学園	当学園が負担すべき分担金	3,526
都築第一学園	当学園が負担すべき分担金	5,700

	土地の賃借	1, 740
--	-------	--------

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営改善計画の重点事項である学生募集及び中途退学者の防止について、目標達成はならなかったが、人件費の削減、コロナ禍の状況における旅費及び実習施設への支払い減少による支出の削減により、経営は改善の兆しを見せ始めている。

令和3年度は、第一幼児教育専門学校の土地建物の売買契約残金を収納し、増収に繋がるが、資産売却による収入は一過性のものであり、財務状況の改善には、引き続き教育の質の向上に努めるとともに、コロナ禍の状況でもあるが、改善計画の重要事項である学生募集及び中途退学の防止について、目標の必達に更なる努力を傾注する必要がある。

IV その他

1 第一工業大学

(1) 新型コロナウイルスへの対応

ア 「新型コロナウイルス感染症 感染予防のてびき（学生用）」作成に引き続き、「新型コロナへの対応ガイドライン」及び「新型コロナウイルスへの対応基準」を作成、HPに掲載し、周知徹底を図った。

イ 大学内の症状発症者を確認するため、「感冒様症状発症確認表」への記録等を継続した。学生については教学課、教職員については庶務課で発症状況を掌握するとともに、就職・厚生課で集計し、状況把握に努めた。

ウ 授業開始・終了の際の全講義室等の消毒作業については、「消毒作業担当表」により作業分担を明確にした。

エ コロナ感染防止対策マニュアルの作成（検討中）

東京上野キャンパスにおいては、コロナ感染レベルによる学生への対応及び教職員の勤務体制に関して、ルールを作成するとともに、緊急事態宣言期間におけるテレワークの実施など在宅勤務の範囲を決めておく必要がある、当該ルールづくりを検討中である。

(2) 遠隔授業について

新型コロナウイルス感染症対策の一環として、文科省の遠隔授業活用推進事業に併せて、遠隔授業のための以下の設備を整備した。インフラ等を含め、全面的な遠隔授業実施には未だ不十分な設備もあり、今後とも検討を続け、計画的な整備を継続していく必要がある。

ア 学内ネットワークのギガ化（鹿児島キャンパス）

イ 遠隔授業用講義室の整備（鹿児島キャンパス）

ウ 各教室を接続した仮想大PC教室の設置（東京上野キャンパス）

エ 一般教室における遠隔授業受講機能の設置（東京上野キャンパス）

2 第一幼児教育短期大学

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応として、学生への普段の行動に関する注意事項の周知徹底の他、当番表を作成し、昼食後と放課後に教職員で各教室の机椅子、洗面所、階段等の消毒作業を行った。また、学生が各自消毒を行えるように消耗品を準備し、注意点や作業方法を周知した。
- (2) 卒業生の悩み相談等に応えるため例年8月に「リカレント教育」を実施し参加者のスキルアップ及び教育の悩み解消等により指導力及び自信の向上を図っている。令和2年度は感染拡大委の影響でオンラインに切り替えたが申込者はなかった。実施内容と方法を検討する必要がある。
- (3) 8月に保護者連絡会を実施し、学校の近況の説明、保護者との意見交換、クラスアドバイザー面談等を行った。
- (4) 安全管理の面から、学生に対する「防災教育」、「防災訓練」を実施
- (5) 学友会を中心に感染対策に注意を払いながら小規模のスポーツ大会と学園祭等を実施し、1年生と2年生の交流の場となった。

3 鹿児島第一中学・高等学校

- (1) 本年度、「私立学校運営状況調査」を受検し、学校の運営状況について調査を受け、改善の資を得た。
- (2) 危機管理マニュアルを整備し火災、地震・津波、スクールバス事故、不審者対応、盗難、新型インフルエンザ、新たな危機事象への対応等の諸計画を整備し必要な教育・訓練を実施した。特に、教育用支援ソフト「Classi」を活用し、不測事態への対応について学校・保護者間において連絡体制を確立した。
- (3) 「いじめ防止対策委員会」「適応対策委員会」「部活動活動方針」を組織的に取り組み、信頼される学校づくりを目指した。
- (4) 総合的な学習の時間に「環霧島学」を設け、地域の方々に講師として協力を頂き、郷土の良さを学んだ。新大学入試制度に向けてのポートフォリオの蓄積も進めた。
- (5) 新型コロナウイルス感染症対策は保健部が主導し、現状認識と今後の鹿児島地区の対応に関し情報委員会を通じて他の学校等と情報共有を図りつつ、校内、寮、スクールバスに及びマスク、消毒、検温を含む健康観察等の対策を中高教職員に対し周知徹底できた。
- (6) 遠隔授業については、新型コロナウイルスによる休校期間中に Classi や YouTube を活用して実施した。Classi で課題を指示し、授業動画の URL を伝えた。また、メッセージ機能を利用して、質問の受け答えなどを行った。撮影した授業動画を YouTube で流すだけではどうしても一方的な授業になるので、Zoom を活用して双方向の授業を行った教員もいた。この方法は長期療養中の生徒に対しても非常に有益であったため、今後も継続する。様々な形態での遠隔授業を実施することにより、多くの問題点が発生したものの、Classi、YouTube、Zoom それぞれにメリット、デメリットがあるのでそれらの特徴を十分に理解し、今後も問題点の解決を図り有効活用していく。更には、Google Workspace for Education を導入し、教室に入るのが困難

な生徒に向けての授業配信に取りかかりたい。

4 鹿児島第一幼稚園

安定的な幼稚園の運営を目指し、令和3年度から子ども・子育て新制度の施設型給付幼稚園へ移行するべく、学園内及び関係機関と調整を図り、令和3年1月に霧島市に確認申請を提出し、承認された。

今後よく担当機関と連携を図り、遅漏なく処置を進めていく。

5 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

(1) 学校運営の改善等

ア 教職員会議

全教職員参加の「教職員会議」を実施し、本年度は、学校の現状及び令和3年度事業計画等について認識を統一するとともに、各学科の目標及び主要取り組みについて意見交換を実施した。

イ 学校関係者評価

学校後援会の代議委員による学校関係者評価を行い、学校運営全般について評価して頂くとともに、学校運営上の改善意見を頂いた。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策

ア ウィルス感染拡大に伴う学校の対応・措置事項について具体化するとともに、学生及び保護者の方に周知した。

イ 感染予防対策

(ア) 全学生及び教職員を対象とした感染予防・対策マニュアルを作成、配布するとともに、これに基づく教育を実施した。

(イ) 感染予防措置

a マスクの着用、3密防止、施設・設備・備品類の日々の消毒、手洗い励行など、感染予防の措置を徹底した。

b 体調管理表に基づき、学生及び教職員の日々の体調を把握し、必要により自宅待機等の措置をとり、感染防止を図った。

6 札幌医療リハビリ専門学校

(1) 学生支援

ア 奨学金等支援

令和2年度の奨学金受給者は約100名であり、50%の学生が受給した。

令和3年度も同様と考えられ、うち27名が給付型奨学金及び修学支援制度（授業料等減免）対象学生である。経済的に厳しい学生が多い状況に変化はない。

イ 証明書等の発行

各種証明書等の発行は、受付3日後交付を原則としているが、急ぐ場合は即日交付する等の便宜を図っている。

ウ 健康管理

(ア) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により4月に実施する予定の定期健康診断の実施が遅れ、令和3年2月によりやく実施することができ学生の健康状態を把握する事が出来た。

(イ) 12月にかけてインフルエンザ対策として、後援会の支援を得て198名の学生(全体の約99%)がワクチン接種を実施した。

エ 福利厚生

新型コロナウイルス感染拡大の影響による遠隔(オンライン)授業が長期間続いたことによる学生のメンタルヘルスマネジメントの重要性が増した年であり、修学意欲を持続させるためにも、次年度には専門的な知識を有するスクールカウンセラーとの連携による学生指導体制を確立する。

(2) その他の施策

ア 新型コロナウイルス感染症対応

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、実施予定であった3年生の総合実習、2年生の評価実習、1年生の見学実習をすべて取り止め、学内での演習を実施した。また、入学式や卒業式など講師会議等多数が集まる各種行事を略式で実施し、感染防止に万全を期した。

また、教職員は在学からの遠隔(オンライン)授業や時差出勤を行い、感染リスクの回避に努めた。

イ 学校評価

1月に自己評価を実施し、次年度以降の学校運営改善の指標を得た。

ウ 北海道私立専修学校各種学校連合会事業として、中学生の職業体験講座及び進路探求カンファレンスを開催し、同会の次世代人材職業体験推進事業を支援した。

エ 道内のテレビラジオ局であるSTVの「お天気カメラ」の設置により、テレビ画像として使用時に画像内に本校名がテロップ(字幕)で紹介されている。

オ 道内の地域医療実施者の最大のネットワークである北海道地域医療研究会の事務局として定期研究会の開催等研究会活動を支援し、関係医療機関との連携を深めた。今後も事務局活動を継続する。

7 第一幼児教育専門学校

(1) 学生生活指導

昨年度は2名の退学者が出たことを教訓とし、今年度は最後の年であることから退学者も留年者も出してはならないことを全員で自覚し結束を強め学生指導に当たった。卒業生6名は全員希望通りの進路に進むことができた。

(2) 「新型コロナウイルス」感染防止と単位取得に関する方策

今年度は、「新型コロナウイルス」関連で2度にわたり緊急事態宣言が発出されオンライン授業実施等初めての経験も味わったが、保育実習Ⅱ・Ⅲの実施に

当たり何とか計画通り実施できるよう実習関連の施設と早くから交渉を続け、滞りなく実施出来、6名全員がそろって卒業することができた。

令和2年度施設・設備等整備実施状況（主要な実績）

（単位：千円）

部 門	支出科目	件 名	計画額	執行額	備 考
法 人	設備関係	デスクトップパソコン	0	108	
		合 計	0	108	
第一工業大学 鹿児島キャンパス	施設関係	1号館トイレ改修工事	6,000	5,022	
		講義室等空調機取替工事	2,400	8,825	
		教職員駐車場照明及び防犯カメラ	1,650	0	
		1号館講義室照明器具取替工事	0	803	
		下水道切換工事	0	5,507	
		実習棟水道管切換工事	0	528	
		小 計	10,050	20,685	
	設備関係	フライトシミュレーター	9,900	11,616	
		空調機取替工事	1,200	632	
		デスクトップパソコンほか	350	628	遠隔授業用
		ネットワーク機器更新	0	7,510	〃
		プロジェクター	0	5,034	〃
		液晶ディスプレイ取付	0	637	〃
		L3スイッチ（10号館用）	200	0	遠隔授業関連にて整備
		スイッチングハブ（2号館用）	150	0	〃
		データ保存用NAS	500	0	〃
		L3スイッチ（高校用）	100	0	〃
		データ管理用NAS（情報センター）	200	0	〃
		HDD KEEPER	825	430	
		空調機取付（学生寮）	3,000	3,300	
		大型モニター	0	313	
		サーバー仮想化基盤	0	20,922	
		複合機リース	0	1,551	
		1号館講義室換気扇取付	0	209	
		除菌設備設置	0	465	
		ガス給湯器	0	160	
		図 書	537	410	
		大型バス	0	900	
		ウイルス対策ソフト	606	791	学園内整備用
		メールセキュリティソフト	580	0	〃
		Office365	479	632	〃
		ズームライセンス	0	650	遠隔授業用
小 計	18,627	56,790			
	鹿児島キャンパス 合 計	28,677	77,475		

第一工業大学	施設関係	空調機更新	2,100	2,090	
		小 計	2,100	2,090	
	設備関係	プロジェクター	900	671	
		ノートパソコンほか	1,100	3,095	
		A E D	350	0	
		We bカメラほか	0	931	
		図 書	200	0	
		小 計	2,550	4,697	
	東京上野キャンパス 合 計		4,650	6,787	
	大学施設関係 合計		12,150	22,775	
大学設備関係 合計		21,177	61,487		
合 計		33,327	84,262		
第一幼児教育短期大学	施設関係	ソラトピア6階廊下窓改修工事	0	242	
	小 計		0	242	
	設備関係	沐浴人形	187	159	
		3連パネル (パーティション)	300	0	
		ネットワーク機器更新	0	3,001	遠隔授業用
		ビデオカメラほか	0	975	〃
		ズームライセンス	0	123	
		映像編集ソフト	0	51	
		ノートパソコン	0	211	
		複合機リース	0	574	
		レーザープリンター	0	101	
		叙勲額	0	130	
		図 書	100	92	
	小 計		587	5,417	
合 計		587	5,659		
鹿児島第一高等学校	設備関係	生徒用机・椅子	1,500	1,540	
		印刷室空調機更新	200	200	
		プログラムチャイム	0	220	
		電子機能付プロジェクター	0	5,650	I C T関係
		幹線HUBほか	0	3,116	〃
		図 書	200	200	
		ズームライセンス	0	111	
	合 計		1,900	11,037	

鹿兒島第一中学校	設備関係	プロジェクター	1,235	0	I C T関係、高校へ変更
		スクリーン	360	0	〃
		パソコン	840	0	〃
		書画カメラ	257	0	〃
		カート	645	0	〃
		無線アクセスポイント	1,261	0	〃
		タブレット（付帯工事含む）	4,881	0	〃
		基幹HUBほか	0	3,564	
		図書	200	200	
		大型バス	0	2,650	
		ズームライセンス	0	111	
合 計		9,679	6,525		
鹿兒島第一幼稚園	施設関係	ブランコ用境界柵	0	242	
	小 計		0	242	
	設備関係	ビッグスライダー	1,550	1,408	
		複写機	0	572	
		サーキュレーター	0	28	
		クリアブラシ	0	209	
	小 計		1,550	2,217	
合 計		1,550	2,459		
札幌医療リハビリ専門学校	設備関係	オートスパイロ	726	0	
		認知検査キット	297	297	
		超短波治療器	770	0	
		ノートパソコン	197	1,000	
		プロジェクター	187	232	
		可動型骨格標本	178	167	
		短焦点プロジェクター	165	0	
		心電計	550	550	
		学校事務システム	3,091	3,091	
		電話機リース	1,375	0	
		国家試験対策ソフトウェアほか	1,576	0	
		タブレットパソコン	0	422	遠隔授業用
		スイッチングハブほか	0	1,005	〃
		映像配信管理システム	0	1,705	〃
		ビデオカメラ	0	188	〃
		ホワイトボードほか	0	2,260	
		肺活量運動器	0	80	
		W A I S - I V 知能検査	0	159	
		下肢切断部包帯法シュミレーター	0	94	
		3 Dプリンター	0		
		図書	360	189	
弥生会計	0	116			
Office pro plus	0	229			
合 計		9,472	11,784		

鹿児島第一医療リハビリ専門学校	施設関係	空調機更新工事	0	1,484	
		東側壁面看板取付	0	399	
	小 計		0	1,883	
	設備関係	3次元動作解析装置	6,490	4,640	
		WA I S -IV 知能検査	154	154	
		ノートパソコンほか	0	7,216	遠隔授業用
		ネットワーク機器更新ほか	0	334	〃
		A E D	0	242	
		筋電図計測装置	0	6,967	
		図 書	8	7	
		3次元動作解析装置ソフトウェア	0	1,683	
		宅ドリル	0	176	
	小 計		6,652	21,419	
	合 計		6,652	23,302	
施設関係 総計		12,150	25,142		
設備関係 総計		51,017	119,994		
総 計		63,167	145,136		